

岐阜県 SDGs未来都市計画

岐阜県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 11
- (2) 情報発信..... 17
- (3) 全体計画の普及展開性..... 18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 20
- (2) 行政体内部の執行体制..... 21
- (3) ステークホルダーとの連携..... 22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... 25

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 27

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

1. 岐阜県の特徴

○ 豊かな自然環境

- ・ 本県の森林面積は、86.2万 ha(全国5位)で、県土面積の81%(全国2位)を占めており、全国でも有数の森林県である。また、水力エネルギー量(包蔵水力)は全国1位(13,651GWh)、一級河川の河川延長は全国5位(3,262.7km)、水のきれいさは全国5位(112.3)(全国=100)であるなど、豊かで美しい自然環境に恵まれている。

○ 「清流」が育む匠の技や伝統文化

- ・ 豊かな森林に育まれた豊富な水は、「清流」となり、県内をあまねく流れ、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東美濃の陶磁器などの匠の技や、1,300年の歴史を誇る鶺鴒飼などの伝統文化、水害から集落を守るための「輪中」など、「清流」とともに生きる私たち岐阜県民の独特な生活様式や文化を育んできた。
- ・ 中でも、美濃手すき和紙は、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、入賞者に贈られる全ての表彰状に使用されることが決定している。
- ・ また、「清流」は上述のとおり本県が世界に誇るべき地域資源をも多数生み出してきた。

○ 世界に誇る「長良川システム」

- ・ 「長良川システム」とは、清流に育まれた漁業、農業、林業などの産業があり、鶺鴒飼などの伝統漁法や美濃和紙などの伝統文化、鮎寿司などの食文化に恵まれ、さらには河川環境や景観の保全・継承の取り組みが行われているなど、人が、里川を適切に管理することで、資源や環境などの価値を生み出している連鎖の仕組みのことを指す。森・里・川・海のつながりを大切にしている点などが世界的に評価され、2015年に世界農業遺産に認定された。
- ・ 現在は、水環境の保全、漁業・観光振興、開発途上地域の内水面漁業に対する技術的支援など、環境・経済・社会の三側面が相互に関連した、まさにSDGsの理念を体現する取り組みを展開している。

○ インバウンドの増加

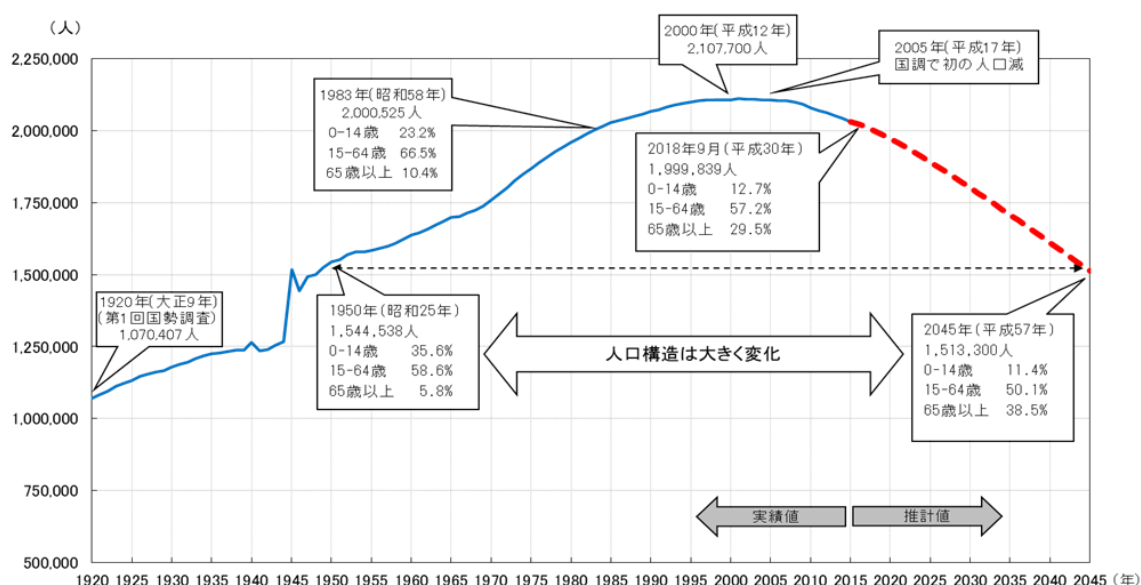
- ・ 豊かな自然環境、それらに育まれた本県の地域資源に魅せられるのは日本人のみではない。2019年の外国人延べ宿泊者数は166万人と過去最高を記録し、2009年比で11倍に増加している。

○ 農林畜水産物

- ・ 本県の農業は、温暖な平坦地から、夏季冷涼な中山間地まで、日本の縮図ともいえる変化に富んだ地域条件と恵まれた水を活かして、多彩に営まれており、「飛騨牛」をはじめ、清流のシンボルである「鮎」や長良川流域原産の「富有柿」がある。また、冷涼な気候を活かした「夏秋トマト」、果実が大きく果汁豊かな「華かがり」などのイチゴ、渋皮が簡単に剥ける「ぼろたん」などの栗のほか、切りバラなどの花きが盛んに生産されている。
- ・ 豊富な森林資源は、本県が誇るブランド材を生み出し、「東濃桧」と「長良杉」の製材品と県産ヒノキ合板は、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに使用されている。

2. 岐阜県の人口

- ・ 本県の人口は今後 10 年間、毎年 1 万 6 千人程度減少していくことが見込まれる。自然動態をみると、2006 年以降、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いている。社会動態をみると、就職や進学を主な理由として、20～30 代の若者を中心に、本県から毎年 2 千人程度が都市部を中心とする他県へと流出している。
- ・ こうした自然減と社会減の 2 つの要因により、本県の総人口は、2018 年 9 月 1 日に、35 年ぶりに 200 万人を下回った。中でも、地域や社会の担い手である生産年齢人口(15～64 歳)の減少が顕著である。



② 今後取り組む課題

少子化や20～30代の若者を中心とする人口の流出により、2018年9月、本県の人口は35年ぶりに200万人を割り込んだ。人口減少は更に進み、今後10年間で毎年1万6千人程度減少していくことが見込まれる。

加えて、温暖化や激甚化する自然災害、稼働力の低迷等にも直面している。

こうした中、以下の三側面の課題に取り組むことにより、誰もが活躍し、活力ある「清流の国ぎふ」の実現を目指す。

1. 環境：豊かな自然との共生による地域づくり

- 地球温暖化対策や気候変動適応対策の推進
- プラスチックごみ対策の推進や食品廃棄物対策の推進
- 豊かな自然環境の保全と利用
- 「長良川システム」の持続的な発展に向けた取り組み
- 「常態化する想定外」の災害への備えの推進

・令和2年7月豪雨では県内11地点で降り始めからの雨量が1,000ミリを越え、大雨特別警報が6市に発表された。

・担い手不足に伴う耕作放棄地の増加(5,490ha(2010年度)⇒6,188ha(2015年度))

・岐阜市(県庁所在地)の平均気温:(14.4℃(1919年)⇒14.9℃(1969年)⇒17.0℃(2019年))

2. 経済：県民所得の向上と技術革新への対応

- 各政策分野におけるIoTやビッグデータ、AIの活用など、Society5.0の実現による新たな付加価値の創出と県民所得の向上

・本県の一人当たり県民所得は280万3千円で、中部9県で最下位。

- 本県出身の外交官「杉原千畝」氏をテーマとした人道観光や中部山岳国立公園の魅力増進など、歴史・文化、自然、産業といったテーマ性を持った旅行商品の造成と、その魅力の国内外への発信、競争力の高い観光地域づくり等による観光の基幹産業化

3. 社会：人口減少・少子高齢化に伴う担い手の確保

- 性差、障がいの有無、国籍、年齢等に関わらず誰もが活躍できる社会の確立

・本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」、「35～79歳」では全国を上回るものの、結婚・出産期に当たる年代の「25～29歳」では1.5ポイント、「30～34歳」では2.0ポイント下回り、深いM字カーブを描いている。

- 小・中学校に加え、全ての高等学校における教育段階に応じたふるさと教育の展開

・2019年の本県の有効求人倍率は前年比0.01ポイント上昇の2.01倍(全国5位)と、10年連続で前年を上回り、人手不足感が強い。その一方で、本県では、20～30代の若者を中心に、主に職業上の理由で、毎年2千人程度が愛知県や東京都などへと流出している。

・若者(18～29歳)が県内で就職しない主な理由は「県内で働くイメージがないから」(42.1%)

である。さらに、中・高卒業時「地元企業を知っている者」は 31.9%に過ぎない(県調査)。
・出身地域へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にある((独)労働政策研究・研修機構)。

(2) 2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

本県では古くから、美しい清流と豊かな森などの地域資源を活用し、清流長良川の鮎や美濃和紙をはじめ、質の高い業を受け継ぐとともに、生活の糧となる自然環境を守り続けてきた。この自然環境と産業の連関を支えてきたのは、それを担う「ひと」である。

新たな技術を活用し、多様な人材の活躍を促進しながら、県内の地域資源を見出し、守り、世界に認められる「ぎふブランド」にまで磨き上げることで、新たな価値を生み出す。そうして世界に認められた「ぎふブランド」を次の世代が知ることで、ふるさと「清流の国ぎふ」への愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育む。

現在、世界農業遺産認定を契機に、長良川流域でこうした新たな好循環が芽吹きつつある。SDGsを原動力に、県内をあまねく流れる他の清流、例えば木曾川や飛騨川の流域、豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有する各地域でこの好循環を構築し、未来に受け継いでいくことが、現代を生きる我々の使命であり、目指すべき持続可能な「清流の国ぎふ」の姿である。

1. 環境：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・産学官が一体となって温室効果ガスの削減、気候変動による影響の軽減、プラスチックごみの削減が図られるとともに、先人の知恵や過去の教訓を踏まえた風水害をはじめとする自然災害への対策が講じられ、県民の安全・安心が守られている。
- ・持続可能なライフスタイルが実現され、県内の河川や森林の保全と、農林水産業、伝統産業、観光、エネルギーなど様々な分野での活用が両立している。

2. 経済：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

- ・豊かな自然環境や歴史・文化を基盤とする本県の伝統産業や農林畜水産物が、デザイナーとの共創や海外市場を狙ったマーケティングにより磨かれ、世界で高い評価を受けるとともに、それらが本県への海外誘客を呼び込んでいる。
- ・スマート農林業や宿泊業へのクラウド導入、伝統産業のIoT化など、各産業分野への未来技術の導入により、効率的な産業構造が実現されている。







3. 社会：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり

- ・女性や障がい者など、多様な人材が地域の担い手として活躍するとともに、充実した子育て支援や子どもの貧困対策により、次世代を担う子どもたちが安心して育つ環境が整備され、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。
- ・小中高から大学に至るまで、段階に応じたふるさと教育、産業教育が展開され、ふるさとに誇りと愛着をもち、地域課題を自分事として考え行動できる人材が育成されている。
- ・開発途上地域からの留学生への内水面漁業研修や、「杉原千畝」氏の功績を巡る人道観光などを通じ、食料問題や世界平和など国際的な課題解決にも貢献している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」の実現に向け、環境・経済・社会の各側面のあるべき姿と、対応するゴール、ターゲットを以下に示す。

(環境)美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6	指標: 温室効果ガス総排出量	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年度) 1,507万 t-CO₂</td> <td>2030年度 1,282万 t-CO₂</td> </tr> </table>	現在(2017年度) 1,507万 t-CO ₂
現在(2017年度) 1,507万 t-CO ₂	2030年度 1,282万 t-CO ₂	
 11.5	指標: 長良川源流の森育成事業取組み面積	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年) 9.9ha</td> <td>2023年 累計 14.3ha</td> </tr> </table>	現在(2019年) 9.9ha
現在(2019年) 9.9ha	2023年 累計 14.3ha	
 12.2	指標: 木質バイオマス利用量	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年度) 93千m³</td> <td>2023年度 154千m³</td> </tr> </table>	現在(2019年度) 93千m ³
現在(2019年度) 93千m ³	2023年度 154千m ³	
 13.3		
 14.1		
 15.1		

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 県内の河川や森林の「保全」と農林水産業、観光など様々な分野での「活用」の両立を目指す。
- ・ 産学官が一体となって、温室効果ガスの削減や、気候変動の影響の軽減、プラスチックごみの削減を目指す。
- ・ 過去の教訓を踏まえた風水害をはじめとする自然災害への対策を講じることで、安全・安心な地域づくりを目指す。

(経済):世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
2.3	指標: 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数	
	現在(2020~2021 年度累計) 累計 344 事業者	2020~2023 年度 累計 450 事業者
8.9	指標: 鮎の輸出量	
	現在(2019 年度) 1.3t	2023 年度 10.0t
9.4	指標: ぎふ清流 GAP 実践率	
	—	2025 年度 35%
	指標: 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数(累計)	
	—	2020~2023 年度 累計 50 商品
	指標: 漁業者による鮎漁獲量	
	現在(2019 年度) 213t	2023 年度 350t
	指標: スマート農業技術導入経営体数	
	現在(2019 年度) 238 経営体	2023 年度 550 経営体
	指標: 林業産出額	
	現在(2018 年) 102 億円	2023 年 116 億円
	指標: 県内航空宇宙産業の製造品出荷額	
	現在(2017 年) 2,217 億円	2023 年 2,500 億円

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 豊かな自然環境に育まれた歴史文化、伝統産業や農林畜水産物が世界で高い評価を受けていることから、本県へ海外からの観光客を呼び込むことを目指す。
- ・ 各産業分野への未来技術の導入により、効率的な産業構造を実現することを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.a  4.7  8.5  10.2  16.1	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2015 年度)	2023 年度
	14.5%	18.2%
	指標: 県内障がい者実雇用率	
	現在(2019 年)	2023 年
	2.17%	2.30%
	指標: 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	
	現在(2019 年度)	2023 年度
	84.6%	100%
	指標: 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数	
	現在(2019 年度)	2023 年度
	89 団体	100 団体
	指標: 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	
	現在(2019 年度)	2019~2023 年度
	累計 47,025 人	累計 100,000 人
	指標: 新規林業就業者数	
現在(2013~2017 年度)	2019~2023 年度	
累計 314 人	累計 400 人	
指標: 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数		
現在(2019 年度)	2023 年度	
63 校(100%)	63 校(100%)	
指標: 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数		
現在(2020 年8月)	2022 年度	
380 会員	1200 会員	

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 多様な人材が地域の担い手として活躍し、人口減少下でも活力ある地域社会を構築する







ことを目指す。

- ・ ふるさに誇りと愛着をもち、地域課題を自分事として考え行動できる人材を育成することを目指す。
- ・ 開発途上地域からの留学生への内水面漁業研修を通じて、同国の食料問題の解決に貢献してもらうことを目指す。
- ・ 「杉原千畝」氏の功績を巡る人道観光を通じて、世界に向けて平和の重要性を発信することを目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6	指標：温室効果ガス総排出量	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2017年度) 1,507万 t-CO₂</td> <td>2030年度 1,282万 t-CO₂</td> </tr> </table>	現在(2017年度) 1,507万 t-CO ₂
現在(2017年度) 1,507万 t-CO ₂	2030年度 1,282万 t-CO ₂	
 11.5	指標：長良川源流の森育成事業取組み面積	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年) 9.9ha</td> <td>2023年 累計 14.3ha</td> </tr> </table>	現在(2019年) 9.9ha
現在(2019年) 9.9ha	2023年 累計 14.3ha	
 12.2	指標：木質バイオマス利用量	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年度) 93千m³</td> <td>2023年度 154千m³</td> </tr> </table>	現在(2019年度) 93千m ³
現在(2019年度) 93千m ³	2023年度 154千m ³	
 13.3		
 14.1		
 15.1		

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

○ 環境保全の推進

- ・ 温室効果ガスの削減目標の達成に向けた取組みを推進するほか、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みを推進
- ・ 家庭から排出されるプラスチック廃棄物の実態調査を行い、使い捨てプラスチックごみの削減やリサイクルの取組み等の具体的な方策を「県廃棄物処理計画」に明記し、市町村及び各種団体と連携し、取組みを推進
- ・ 県内河川における散乱ごみの分布や組成の実態調査を踏まえ、「海岸漂着物対策地域計画」を策定し、プラスチックごみ等の発生抑制対策を推進
- ・ 食品ロス削減に取り組む事業者を「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業として登録するほか、食品ロスや食品廃棄物の削減のため、市町村、各種団体及び食品関連事業者と連携した啓発を推進
- ・ 河川流域をはじめとする県内の自然環境と生態系の保全を推進
- ・ 学校や企業などの様々な主体と連携した環境学習を推進するなど、未来につなげる人づくりと多様な主体の行動変容を促進



○ 次世代エネルギーの導入促進


- ・ 未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、エネルギーの地産地消を支援

○ 災害から命を守る対策の推進

- ・ 危機管理型水位計や河川監視カメラを設置し、避難判断の参考となる水位を設定して洪水時のリスクの高まりを示すなど、平常時からリスクに備える取組みを推進

② 経済面： 世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  8.9	指標：県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数	
	現在(2020～2021 年度累計) 累計 344 事業者	2020～2023 年度 累計 450 事業者
	指標：鮎の輸出量	
	現在(2019 年度) 1.3t	2023 年度 10.0t
	指標：ぎふ清流 GAP 実践率	
	—	2025 年度 35%
	指標：「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数(累計)	
	—	2020～2023 年度 累計 50 商品
	指標：漁業者による鮎漁獲量	
	現在(2019 年度) 213t	2023 年度 350t

	9.4	指標:スマート農業技術導入経営体数	
		現在(2019年度) 238 経営体	2023年度 550 経営体
		指標:林業産出額	
		現在(2018年) 102 億円	2023年 116 億円
		指標:県内航空宇宙産業の製造品出荷額	
		現在(2017年) 2,217 億円	2023年 2,500 億円

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施






○「ぎふブランド」の創造と発信

- ・ 美濃和紙ブランドの新商品開発を支援するとともに、首都圏や海外の見本市への出展や展示会を開催
- ・ 岐阜和傘や飛騨春慶などの伝統産業の活性化に向け、担い手の確保・育成、需要の拡大を推進
- ・ 県産農畜水産物の輸出ターゲット国を拡大し、現地プロモーションを実施するとともに、県産鮎の海外推奨店制度を創設
- ・ 農業の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全を確保する取組みを進めるため、「ぎふ清流 GAP 評価制度」の普及を促進
- ・ サステナブルな農業の確立を図るため、ゲノム解析技術等を活用した品質や生産性に優れた品種育成や、地球温暖化に適応できる生産管理技術を開発
- ・ 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化や地域資源を活かした、世界農業遺産認定地域の魅力向上、大学と連携した「長良川システム」の価値の科学的検証を得るための調査研究、国内外の認定地域と世界農業遺産の共同 PR や認定地域間の人材交流、国際的な会合等の開催を推進
- ・ 長良川流域における清流を活かした地域づくりを他地域でも展開すべく、「木曽川中流域観光振興協議会」を設立し、木曽川中流域の周遊・滞在型観光の促進に向けて、流域自治体や有識者、観光関係者とともに新たなコンセプトづくりを実施
- ・ 中部山岳国立公園及びその周辺地域の誘客拡大と活性化に向け、自然を活用した魅力ある体験プログラムの造成や誘客イベントを開催するほか、ガイド人材の育成や情報発信拠点の再整備を推進
- ・ 豊かな自然や歴史・戦国・武将、伝統文化、匠の技、産業、人道などを切り口に、地域と連携しながら着地型旅行商品の造成・充実を図るとともに、テーマで巡る周遊ルートを構築
- ・ 国内外に高い知名度を誇る「関ヶ原の戦い」のブランド力を高め、周遊観光の中核として磨き上げていくため「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を整備

○ 各分野への未来技術の導入

- ・ スマート農業推進拠点として、モデル温室やオペレーションセンターを整備するほか、ICT や AI、ロボット技術等を活用したスマート農業に関する技術の実証や研修等の実施、情報の集約・発信、技術の普及などにより、ICT 技術等の導入支援などスマート農業の導入を促進
- ・ 森林施業の効率化・省力化やニーズに応じた高度な木材生産等を可能にするスマート林業の実現に向け、IoT や ICT を活用した先進的な取組みの実証と導入を支援
- ・ 高度に良質な水が必要とされる航空宇宙産業は、豊かな森林に育まれた豊富で清らかな水にめぐまれた岐阜県において成長分野の象徴的産業と位置付けており、同産業の生産性の向上及び生産技術者育成に対応するため、岐阜大学敷地内に新たな拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を設置・運用し、生産技術に関する人材育成と研究開発を推進

③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.a	指標：管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2015 年度) 14.5%	2023 年度 18.2%
 4.7	指標：県内障がい者実雇用率	
	現在(2019 年) 2.17%	2023 年 2.30%
 8.5	指標：日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	
	現在(2019 年度) 84.6%	2023 年度 100%
 10.2	指標：世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数	
	現在(2019 年度) 89 団体	2023 年度 100 団体
 16.1	指標：「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	
	現在(2019 年度) 累計 47,025 人	2019～2023 年度 累計 100,000 人
	指標：新規林業就業者数	
	現在(2013～2017 年度) 累計 314 人	2019～2023 年度 累計 400 人

	指標:学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	
	現在(2019年度) 63校(100%)	2023年度 63校(100%)
	指標:「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	
	現在(2020年8月) 380会員	2022年度 1200会員

※創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

○ 女性の活躍推進

- ・ 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、専門家による事業の立ち上げまでを支援するほか、女性が企画開発した商品のPR等について支援

○ 障がいに関わらず活躍できる環境の整備

- ・ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、障がい者施設の農業参入相談や農業者とのマッチング等を推進
- ・ 岐阜県障がい者総合就労支援センターにおいて、障がい者の就労相談から働くための知識や技能を身に付けるための職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援

○ 外国人材の活躍促進

- ・ 農林業や介護など、各分野において外国人材が活躍できるよう、日本語研修などに対する助成や、外国人材活用に関する講習会を実施
- ・ 外国人児童生徒適応指導員を増員し、学校生活への適応指導や日本語の指導・援助を実施するほか、日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成
- ・ 日本語教室の開設や運営、日本語ボランティアの育成に対する支援、専門家の派遣など市町村や民間団体と連携し、日本語教育の充実を促進
- ・ 日本語教育総括コーディネーターを設置し、「生活者としての外国人」に対して日本語学習の機会を提供するための体制を整備

○ 「長良川システム」の保全・活用・継承を担う人材の育成・確保

- ・ 「清流長良川あゆパーク」において、小・中学生等を対象とした鮎の放流や食体験イベントを実施し、水産業への関心を高めるほか、新規遊漁者育成の取組みを促進

○ 豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進

- ・ 木育の総合拠点「ぎふ木遊館」及び森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(愛称:

morinos)」を核とし、ぎふ木育を推進

○ ふるさと教育の展開

- ・ 小・中学校に加え、全 63 の県立高校において、世界に誇る自然・歴史・文化・産業等を体験して学ぶふるさと教育を実施
- ・ 地域や企業等と連携し、小・中学校ではふるさとの魅力や課題を伝え、高校では地域の課題発見・解決型学習に取り組み、切れ目のないふるさと教育を実施

○ 内水面漁業の開発途上地域への普及

- ・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員の派遣を実施

○ SDGsの推進の理解醸成と推進体制の構築

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」の設置や、SDGs推進のための市町村向け補助金を創設し、持続可能な地域づくりに寄与する事業に取り組む市町村を財政的に支援

(2)情報発信

(域内向け)

○ ポスターや地域情報誌、リーフレットを活用した普及啓発

- ・ 県民や市町村、企業にSDGsについて「認知」してもらうためのポスターを作成するほか、地域情報誌を活用し、県内全市町村の各世帯にダイレクトに届く広報を実施し、県民一人ひとりに「興味関心」を持ってもらう。
- ・ さらに、SDGsの理念や県内の先進的な取組みなどを周知するリーフレットを作成し、県民や市町村、企業に対して、SDGs達成に向けた具体的な「行動」を促す。
- ・ なお、これらの啓発ツールには、県民誰もが親しみのある、県マスコットキャラクター「ミナモ」を活用することで、親近感を高め、SDGsをより身近なものとして認識してもらう。

(SDGsミナモ例)



○ 圏域別セミナーやフォーラムの開催による普及啓発

- ・ SDGs達成に向けた機運の醸成のため、行政関係者や企業を対象に、SDGsの理念や市町村の施策等を紹介する圏域ごとのセミナーを開催するほか、著名人による講演や企業における先進事例を広く県民に紹介するフォーラムを開催し、持続可能な社会づくりに向けた行動につなげる。

○ SDGs推進のための市町村向け補助金を創設

- ・ 地域資源を活かした地域の魅力づくりやまちづくりなど、市町村の取組みを支援する「清流の国ぎふ推進補助金」に、新たに「SDGs推進事業」メニューを追加し、県民や企業向けの普及啓発事業や、環境・経済・社会の三側面における新たな価値を創出し、持続可能な地域づくりに寄与する事業に取り組む市町村を支援する。

○ SDGs推進のための補助金を創設

- ・ 『『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク』(R2.4.15 設置)の会員である企業や大学、金融機関等が実施するSDGsの普及啓発のための活動を資金的に支援する。SDGsに先駆的に取り組む会員が、自らの取組みを事例として紹介しながら普及啓発を行い、県民に広く理解や気付きを与えることにより、地域におけるSDGsの取組みを促す。

○ 多様な主体との連携による普及啓発

- ・ SDGsの推進に積極的な民間企業等と連携し、ワークショップやセミナーなど県民や企

業向けの普及啓発を実施する。

○ SDGs出前講座の実施

- ・ 県内の学校や企業、団体等を対象にSDGs出前講座を実施する。

○ 大学と連携したSDGs公開講座の実施

- ・ 県民に、SDGsの考え方を広く周知するとともに、県民一人ひとりにSDGs達成につながる行動を促すため、SDGsをテーマとした公開講座を大学と連携して実施する。

(域外向け (国内))

○ 他県との連携による情報発信

- ・ 近隣県知事との懇談会を通じた、圏域を越えた情報発信

○富山県・・・プラスチックごみ対策の推進に係る連携に向けて、双方のSDGsの取組みを相互発信

○石川県・・・岐阜・石川の両県に共通する資源である「世界農業遺産」に関連する施策での連携を通じて、双方のSDGsの取組みを相互発信

(海外向け)

○ JETRO (日本貿易振興機構) と連携した情報発信

- ・ 国際的なネットワークを有するJETRO 岐阜などと連携し、県内におけるSDGsの取組み状況等について情報発信を行う。

○ SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター) と連携した情報発信

- ・ ASEAN 諸国が加盟する東南アジア漁業開発センターと連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献等について、情報発信を行う。

○ ERAHS (東アジア農業遺産学会) における情報発信

- ・ 日本、中国、韓国で構成する東アジア農業遺産学会において、長良川上中流域におけるSDGs取組み事例を発表し、「長良川システム」の持つ価値を世界に向けて発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・ 自治体SDGsの推進に向けて、自身の取組みに加え、市町村や企業のSDGs達成に向けた取組みを促すことが県の役割であると考えている。
- ・ ①～④を通じた「オール岐阜」による推進体制及び制度の構築は、広域自治体である県の

役割を果たす上で、他の都道府県においても普及展開性があるものである。

①SDGsの理念を反映した最上位計画の策定

- ・ 地方創生の推進そのものが、SDGs達成に向けたプロセスであるという認識のもと、県政策の根幹である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」にSDGsの理念を位置づけ

②全庁的且つ「オール岐阜」によるSDGsの推進を司る組織の設置

- ・ 県庁のみではなく、「オール岐阜」によるSDGs達成に向けた取組みを推進するため、次のとおり体制を強化

2020年4月 県の政策立案・調整を統括する「清流の国推進部」に「SDGs推進監」を設置

2021年4月 「SDGs推進監」を廃止し、「SDGs推進室(室長1、室員3)」を新設

2022年4月 「SDGs推進室」を「SDGs推進課(課長1、係員5)」に改編

③「オール岐阜」による推進組織の設置

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を設置し、SDGs推進に向けた機運を醸成

④住民に最も身近な基礎自治体におけるSDGs達成に向けた取組みの支援

- ・ セミナーやワークショップなどを通じて、市町村のSDGsへの理解を深めるとともに、SDGs推進のための市町村向け補助金を創設し、住民向けの啓発や市町村自身の三側面を統合した取組みを財政的にも支援

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 「清流の国ぎふ」創生総合戦略(県の最上位計画)

今後 10 年間の展望を踏まえ、「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した 5 年間(2019～2023 年度)の政策の方向性を示す戦略として、2018 年度に策定。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、環境・経済・社会をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成に向け、国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組むことを明記しており、政策の柱ごとに、達成を目指すべきゴールを表示している。

II 政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は P36 を参照）

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小中学校に加え、全ての高等学校において教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域や企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

2. 各政策分野の主要計画

最上位計画のみならず、各政策分野における計画においても、SDGsの理念を反映

・岐阜県強靱化計画

(1) 交通・物流 ～交通ネットワークの強化～

※上記のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は p.84 を参照）

(道路ネットワークの整備)

- 沿岸部の幹線が甚大な被害を受けた際に、東西・南北の分断が生じることのないよう、東海環状自動車道など災害直後から有効に機能する主要な青絡幹線道路ネットワークの整備を回り、広域的な代替ルートとしての機能を確保する。
- 県土の 8 割を山地が占める地形的特性上、本県においては、人・物の移動・輸送手段を車に大きく依存しており、地域を繋ぐ道路ネットワークの確保が非常に重要であるため、歩道整備や防護柵設置といった交通安全対策を含め、道路ネットワークの着実な整備を進める。

・岐阜県少子化対策基本計画

第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

※上のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は p.84 を参照）

基本施策

(1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり

- 子育て体験や養育形成に向けた支援
 - ・ 子育て支援事業者や保育団体等と連携し、保護者との愛着や地域とのつながりの形成を支援し、子どもが意欲的に遊びや活動に参加できる子育て環境づくりに努めます。

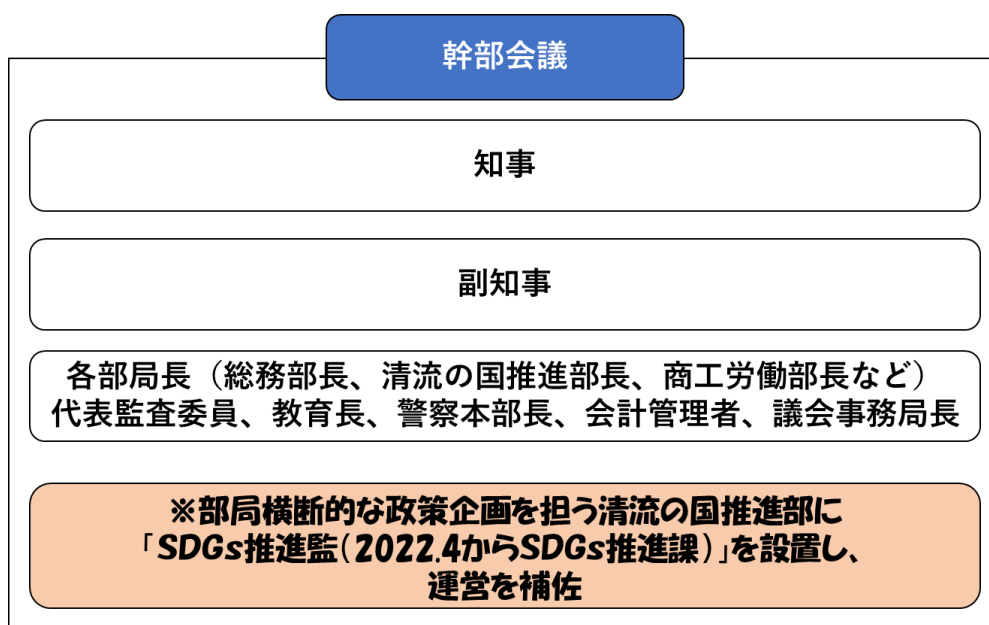
その他、下記計画においてもSDGsの理念を反映

- ・世界農業遺産保全計画(アクションプラン)
- ・岐阜県男女共同参画計画
- ・岐阜県環境基本計画、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画、岐阜県廃棄物処理計画
- ・岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画、岐阜県社会的養育推進計画 など

(2) 行政体内部の執行体制

○ 「SDGs推進監」の新たな設置(2020.4.1～)

- ・ SDGs達成に向けた部局横断的な課題を束ね、取組みを進める「SDGs推進監」(2022.4.からSDGs推進課)を、県の政策立案・調整を統括する清流の国推進部に設置し、各種計画や制度への反映や、PDCA サイクルによる進捗管理等を行う。同時に、県庁のみならず、「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」の運営を通じて、「オール岐阜」によるSDGsの推進を図る。
- ・ 加えて、清流の国推進部が運営する幹部会議において、知事をトップとして全庁的なSDGsの推進に取り組む。



○ PDCA サイクルの徹底

- ・ SDGs達成に向けた着実な施策の実行を図るため、以下のとおりPDCA サイクルを徹底する。
 - ①総合戦略に基づく施策の企画・立案・実行
 - ⇒②施策の検証(県内各分野の有識者から構成される「『清流の国ぎふ』創生総合戦略推進会議」、「『清流の国ぎふ』SDGs推進会議」や県議会等から意見聴取)
 - ⇒③施策の見直し(各部局が参画する「政策課長会議」で全庁的にフィードバック)
 - ⇒④次年度予算への反映

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を2020年4月15日に設置。
- ・ 企業や大学、金融機関など多様な主体が連携し、先進事例の共有や情報発信、マッチング支援などを行うことで、県内の各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域でSDGs達成に向けた具体的な取組みの自律的な展開を促す。

○ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進会議

- ・ 県内の各分野(産業、DX、GX、SDGs等)の有識者から構成され、地方創生の推進そのものが、SDGs達成に向けたプロセスであるとの認識のもと、SDGsを原動力とした持続可能な岐阜県を実現するため、県のSDGs(地方創生)の取組みを多角的に検証していただいている。

○ 「清流の国ぎふ」SDGs推進会議

- ・ 環境・経済・社会における有識者から構成し、SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、「SDGs未来都市計画」の策定やフォローアップのほか、関連施策・事業についての意見を聴取

○ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

- ・ 県、認定地域の4市(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)及び漁業、農業、林業、観光、商工の関係5団体で構成する推進協議会において、それぞれが連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・継承を実践するとともに、世界農業遺産保全計画(アクションプラン)の進捗管理に取り組む。

[構成員]

- ・ 岐阜県 ・ 岐阜市 ・ 関市 ・ 美濃市 ・ 郡上市 ・ 長良川漁業対策協議会
- ・ 岐阜県農業協同組合中央会 ・ 岐阜県森林組合連合会 ・ (一社)岐阜県観光連盟
- ・ 岐阜県商工会議所連合会

○ 岐阜大学

- ・ 県と共同で県内の気候変動への適応を推進する拠点「岐阜県気候変動適応センター」を同大学内に設置したほか、県や林業事業者、金融機関等で構成する「森林技術開発・普及コンソーシアム」を通じて持続可能な森林づくりに取り組んでいる。また、「長良川システム」の価値の科学的検証を得るための調査研究を推進する。

2. 国内の自治体

○ 県内の全市町村

- ・ 県内市町村を対象としたセミナーを開催し、住民に最も身近な市町村のSDGsに対する理解や意識の醸成を図る。
- ・ また、2019年度、全市町村を訪問し、市町村の創生総合戦略改訂の際、SDGsについても盛り込むよう助言した結果、改訂するすべての市町村でSDGsについて盛り込むとの回答があった。
- ・ 2020年度以降は、総合戦略に基づき、各市町村においてもSDGs達成に向けた具体的な取組みが行われるものと想定されるところ、「清流の国ぎふ推進補助金」を活用し、市町村の取組みを後押しする。

○ 世界農業遺産国内認定地域連携会議（J-GIAHS 会議）

- ・ 世界農業遺産認定地域の県、市町村等で組織する「世界農業遺産国内認定地域連携会議」において、世界農業遺産に関する取組みの成功事例や課題等を共有するとともに、その価値をさらに高めるための取組みを共同で実施し、相乗効果を発揮することにより、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定効果の向上を図る。

○ 伊勢湾総合対策協議会・海岸漂着物対策検討会

- ・ 東海三県一市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）で構成する協議会において伊勢湾流域圏で取り組む海岸漂着物問題の解決に向けた部会を設置。現地研修会や上下流住民による海岸清掃など、複数自治体が連携した広域的な取組みを推進。2018年度からの3年間は、環境省のモデル事業として、漂着ごみの実態把握、発生抑制対策の実施と効果確認に取り組む。

○ 近隣県

- ・ 近隣県の知事同士との圏域を越えた連携

○富山県・・・プラスチックごみ対策の推進に係る連携

○石川県・・・岐阜・石川の両県に共通する資源である「世界農業遺産」に関連する施策での連携

3. 海外の主体

○ ERAHS（東アジア農業遺産学会）

- ・ 日中韓の協力による世界農業遺産に関する研究交流等を目的に設立された「ERAHS（東アジア農業遺産学会）」において、各国の関係者とともに世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値向上及び発展に取り組む。

○ SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)

- ・ 県、ASEAN 諸国が加盟する SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)が連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献について情報発信するとともに、東南アジア諸国に対し内水面漁業等に関する研修を実施するなど、その振興に取り組む。

○ ロッテンブルク大学などドイツとの連携

- ・ 県、岐阜県森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク大学が連携し、適切な森林配置に向けた計画づくりや効率的な施業を担う森林技術者の育成を行っている。
- ・ また、林業事業者や木材加工、建築分野などの民間事業者、金融機関、学術機関で構成する「森林技術開発・普及コンソーシアム」において、ドイツの企業と連携し、欧州の先進的な林業技術の導入等を実施。
- ・ こうした取組みを通じて「植えて、育てて、伐って、利用する」持続可能な森林づくりを行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下、①～④の取組みを複合的に実施することを通じて、県内におけるSDGs達成に向けた取組みの自律的好循環を図る。

①セミナー、フォーラム等

- ・ 圏域別のセミナーやフォーラムの開催を通じて、県民や市町村、企業のSDGsへの理解を深めるとともに、SDGs達成に向け、「オール岐阜」により機運を高める。
- ・ 全市町村の各世帯に配布される地域情報誌を活用し、住民向けの広報を実施する。

②「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの設置

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を2020年4月15日に設置。
- ・ 企業や大学、金融機関など多様な主体が連携し、先進事例の共有や情報発信、マッチング支援などを行うことで、県内の各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域でSDGs達成に向けた具体的な取組みの自律的な展開を促す。
- ・ ネットワーク会員の中から、他の会員の取組みへの助言や、県内のSDGsへの理解を醸成するための普及啓発等の役割を県とともに担う会員を、「リーディング会員」として認定し、会員間の連携強化や活動の活性化を図る。

③企業や大学、団体等連携の自律的な活動に対する支援

- ・ 「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」(R2.4.15設置)を活用し、企業や大学、団体、金融機関等の多様な主体が連携し、幅広い分野において、それぞれの実情に応じて企業や地域がSDGs達成に向けて取組むことができるよう支援を行う。
- ・ 専用ウェブページを活用し、県内における先駆的な取組みの紹介や情報提供、さらに、メールマガジンにより旬な情報を直接提供する。
- ・ また、企業が抱える課題や地域課題に対し、多様な主体が連携して解決に取り組むためのマッチング支援や、その取組みに対して資金的支援を行うことにより、将来的な自律的好循環を促進する。

④市町村への財政的支援

- ・ 上記セミナー、フォーラムに加え、2020年度以降は、総合戦略に基づき、各市町村においてもSDGs達成に向けた具体的な取組みが行われるものと想定されるところ、「清流の国ぎふ推進補助金」を活用し、市町村の取組みを財政的にも後押しする。

⑤SDGsの達成に向けた事業者登録・認証制度の検討

- ・ 上記のネットワークで事業者間連携の基盤を固めた後、将来的にはSDGsの達成に資

する先進的な取組みを実施する事業者を「登録・認証」する制度の検討を進め、企業等の取組みの見える化を図る。

- ・ 制度設計に当たっては、国において示される予定のガイドラインを参考に、県が現在取り組んでいるSDGs達成に寄与する企業登録制度との整合性も図りつつ、SDGsを推進している県都 岐阜市との連携も視野に検討を進める。
- ・ また、登録(認証)事業者へのインセンティブとして、入札参加資格への点数加点や、県ホームページでの広報等についても既存の企業登録制度を参考に検討を進める。

(参考: 既存の企業登録制度)

- ・ 「県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録、「県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定制度 (No.5「ジェンダー平等」)
- ・ 県介護人材育成事業者(ぎふ・いきいき介護事業者)認定制度 (No.3「健康と福祉」)
- ・ 清流の国ぎふ健康経営宣言企業登録制度 (No.3「健康と福祉」)
- ・ 「県建設人材育成企業」の登録、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定制度 (No.11「住み続けられるまちづくり」)

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

豊かな森を源とする「清流」は岐阜県民のアイデンティティとなっており、本県では、「清流の国ぎふ」を掲げ、地方創生総合戦略に取り組んでいる。

地域や社会の担い手である生産年齢人口の減少が顕著となり、また、気候変動による自然災害への対策も課題となっている中、環境、経済、社会の三側面において展開する各施策を「オール岐阜」で進めることにより、地域の活力を生み出し、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを目指す。

本県の中心的な産業である製造業は、総企業数のほとんどが中小企業であり、その大部分が小規模企業である。これら企業に対して、SDGsの取組みについて理解や気付きを与え、それぞれが抱える課題に対する自律的な活動を促し、地域経済の発展に貢献する。

このため、『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワークを設置、その仕組みを最大限に活用し、企業や大学、金融機関等のマッチング支援、多様な主体による連携活動を活発化させるための資金的支援を行うことにより、将来的な自律的好循環を促進する。

1. 環境：豊かな自然との共生による地域づくり

次代を担う子どもたちへの環境学習による人づくりや行動変容を通じた自然環境の「保全」と、農林水産業、伝統産業、観光、エネルギーなど様々な分野における自然の「活用」の両立に取り組むことで、河川や森林など豊かな自然環境を次世代へとつないでいく。

また、産学官が一体となって温室効果ガスの削減や気候変動の影響の軽減、プラスチックごみの削減に取り組むとともに、先人の知恵や過去の教訓を踏まえ、風水害をはじめとする自然災害への対策に取り組むことで、地球温暖化対策や気候変動適応対策を推進し、豊かな自然と共生した地域を目指す。

2. 経済：県民所得の向上と技術革新への対応

IoT やビッグデータ、AI 先端技術を地域産業や社会生活に活用し、Society5.0 の実現による新たな付加価値を創出。県民一人ひとりが快適に暮らし、働きやすい環境整備を図ることにより、地域経済の発展と地域課題の解決による好循環を目指す。

また、地域資源を活用した世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信に取り組むことにより、海外を含め地域外からの誘客と需要拡大を図り、持続的な地域経済の活性化と県民所得の向上を目指す。

3. 社会：人口減少・少子高齢化に伴う担い手の確保

小・中学校に加え、すべての高等学校において、段階に応じたふるさと教育、産業教育が展開していくことで、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域課題を自分事として考え、行動できる人材を育成し、担い手の確保を目指す。

また、性差、障がいの有無、国籍、年齢に関わらず誰もが活躍できる社会づくりに取り組むことで、人口減少下においても活力ある地域社会を創り出していく。

岐阜県 SDGs 未来都市計画

令和2年 8月 第一版 策定

令和3年 11月 第二版 策定

令和4年 11月 第三版 策定